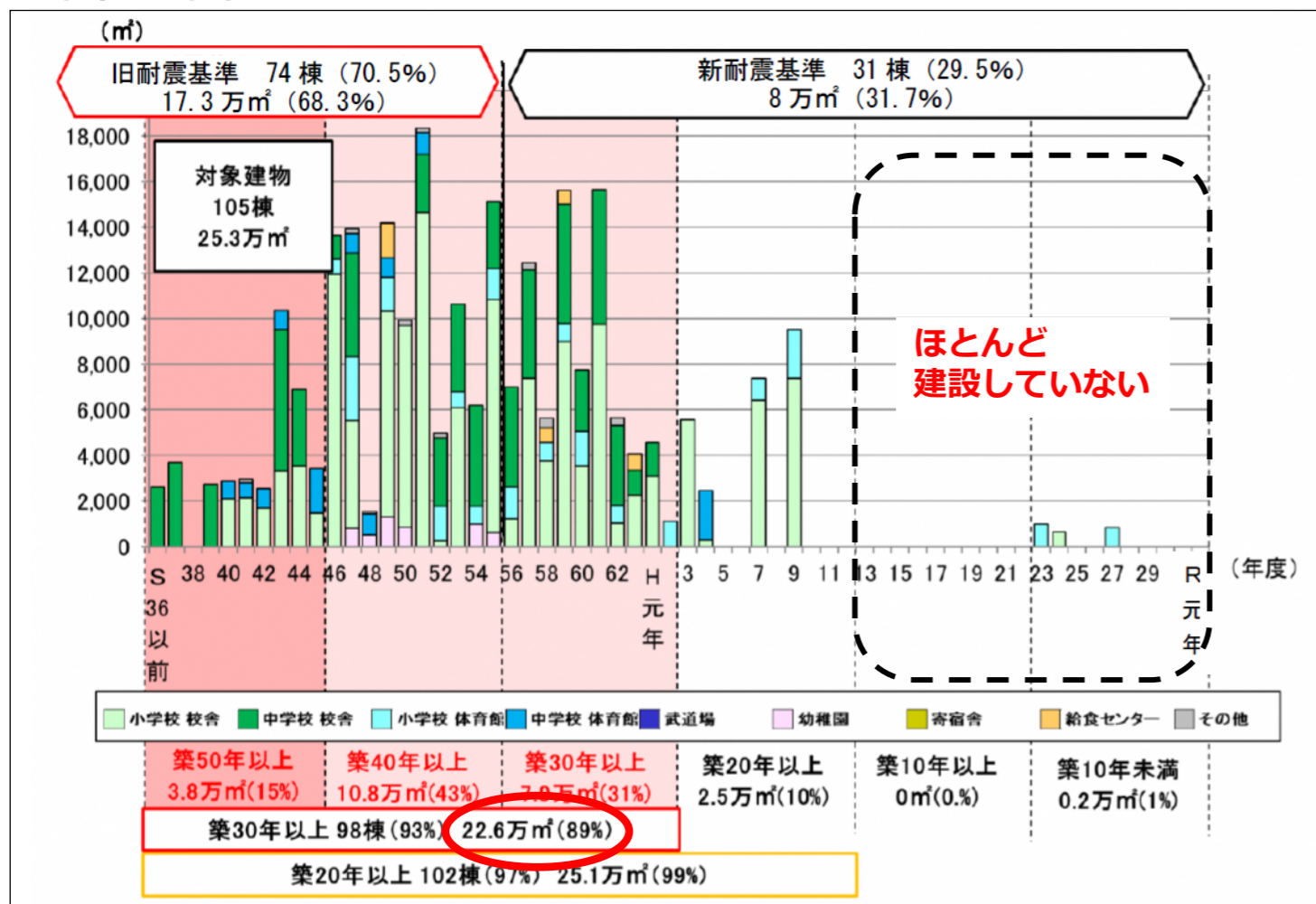
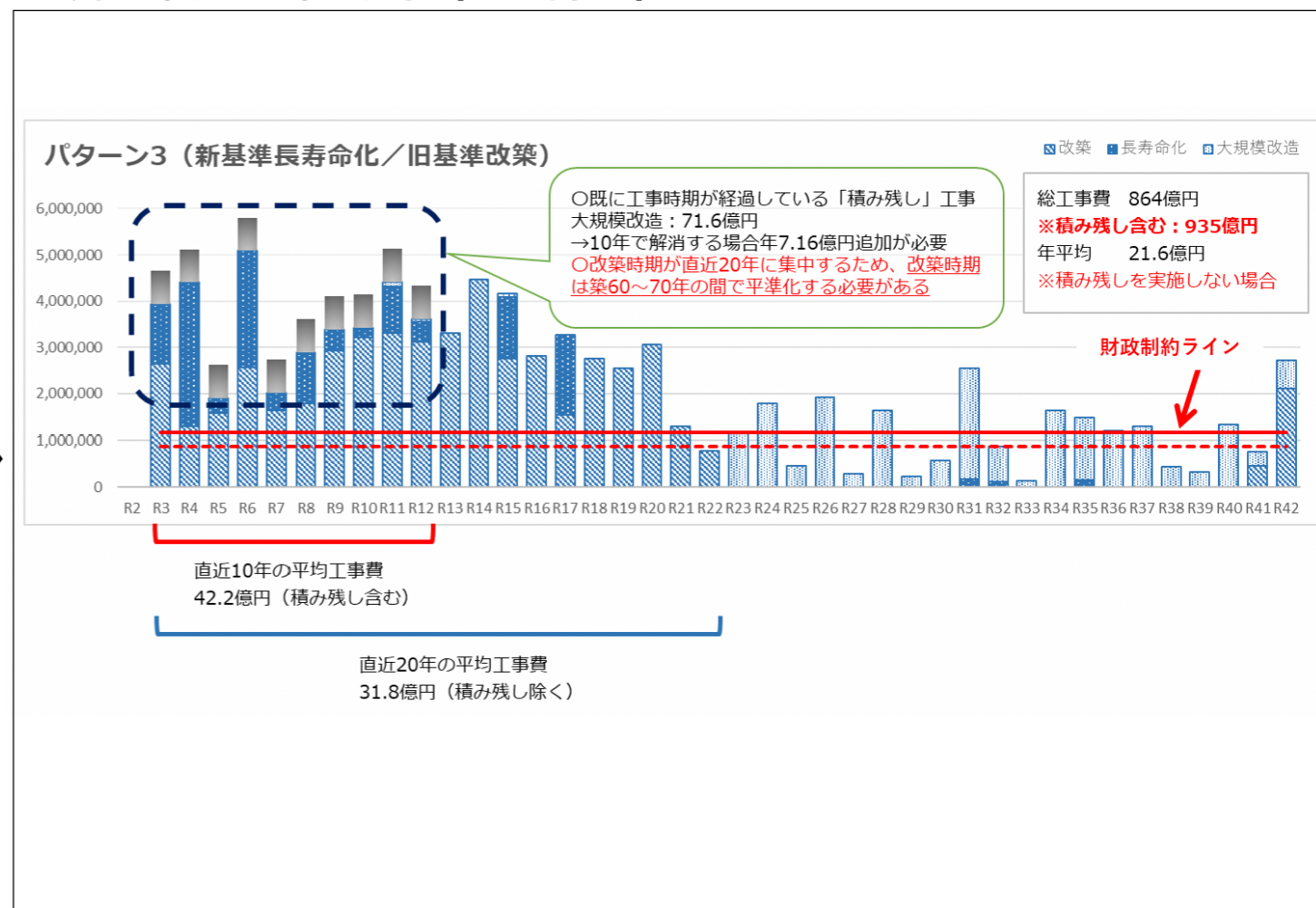


1. 「小田原市学校施設中長期整備計画（令和2年12月）」より

● 築年別整備状況

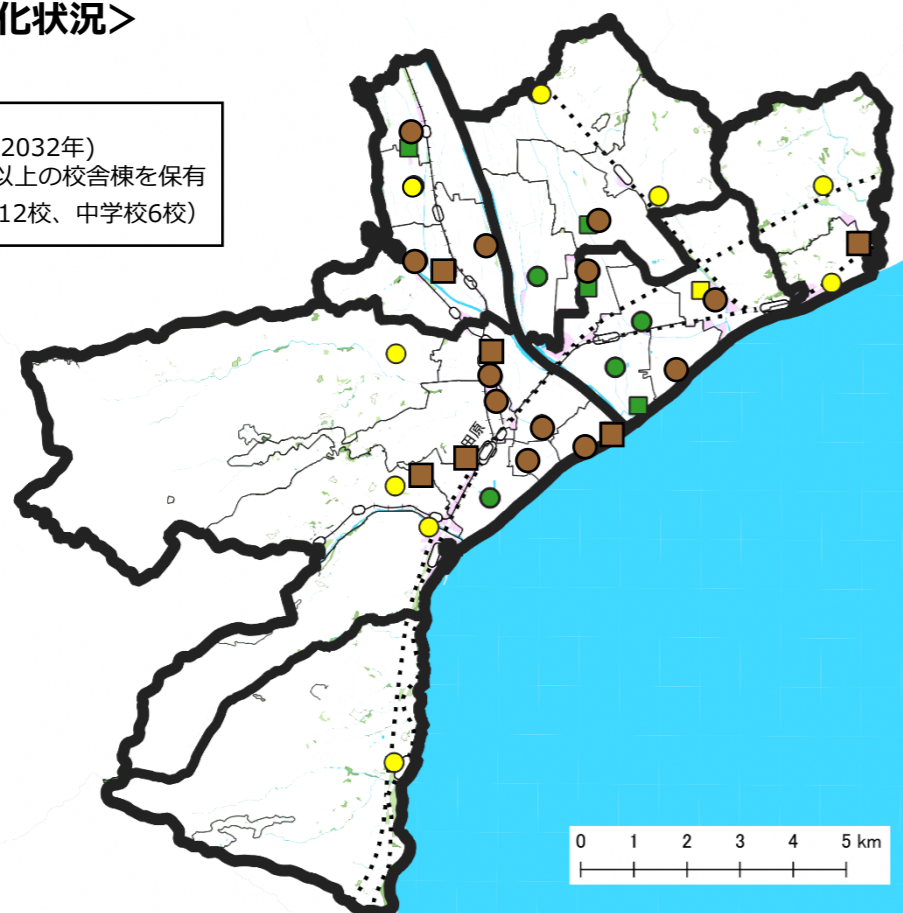


● 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



<10年後の老朽化状況>

小 中
 ● 10年後(2032年)
 ■ 築60年以上の校舎棟を保有
 (小学校12校、中学校6校)



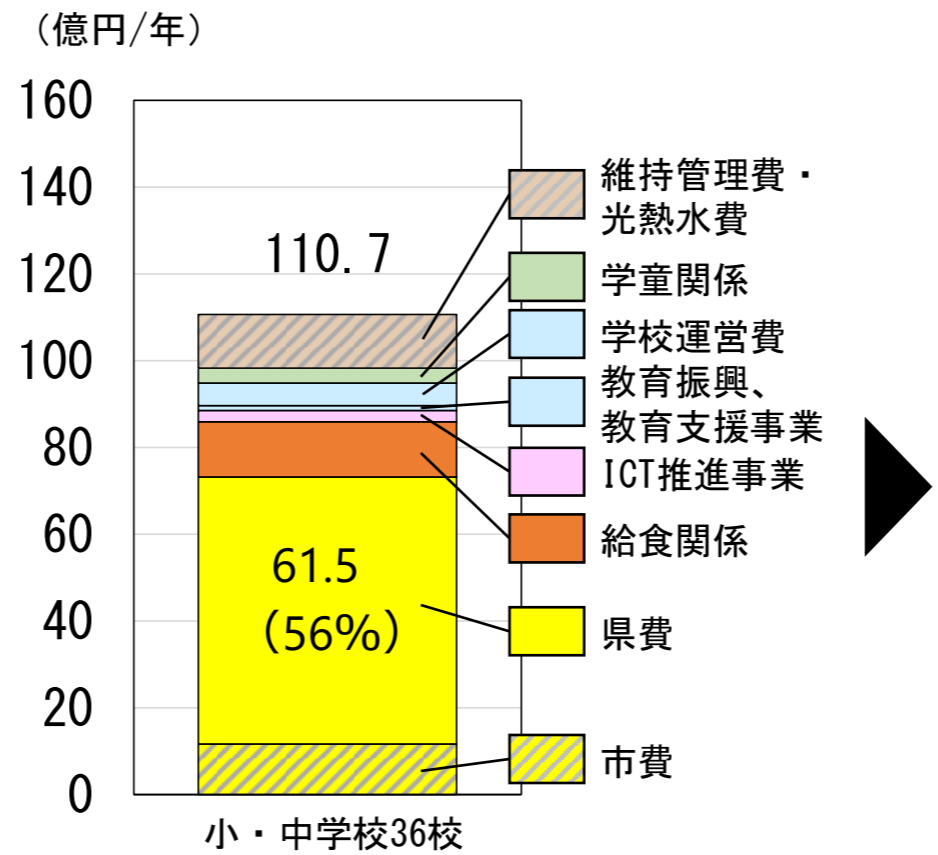
- 小学校25校、中学校11校で約25万㎡、築30年以上が89%を占める。
- 築60年を超えた校舎保有校がすでに3校あり、10年後には18校に増加する。
- 直近20年はほぼ、建設していない。
- 今後、全ての施設を維持するには、40年間で864億円・年平均21.6億円必要。
- 改築時期が直近20年に集中するため、特に直近10年は42.2億円/年必要となり、財政制約ライン（8.7億円～11.6億円/年）と比較すると3.6倍かい離している。
- 令和7年度までは、劣化状況C/D評価対応、空調整備などを行い、令和8年度以降「新しい学校づくり推進基本方針」を基に、優先順位を見直す予定としている。

2. 小・中学校における現状コストの把握

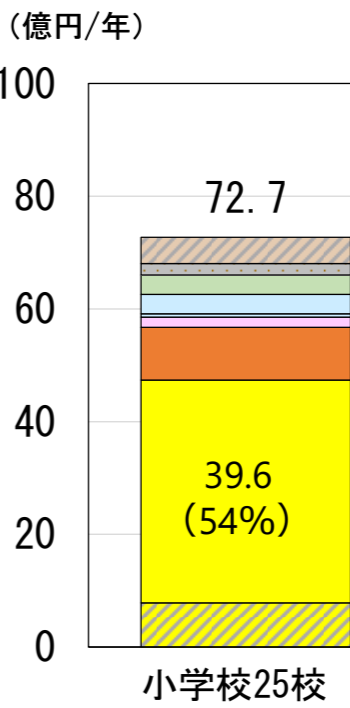
(大項目)		(事業名)	(費用内訳例)
施設面	維持管理	・学校施設維持・管理事業	・空調設備設置工事 ・外壁等改修工事 ・機械警備・清掃・保守点検業務 ・維持修繕料 ・光熱水費・電話料等
		・学校教材等整備・管理事業 ・教育ネットワーク整備事業 ・学校支援地域本部事業 ・学力向上支援事業 ・学校災害給付事業 ・学校運営協議会推進事業	・校務用PCリース料 ・教材・備品購入費 ・学校運営協議会報酬 ・保険料等
管理運営面	教育振興・教育支援	・児童・生徒就学支援事業 ・郷土学習推進事業 ・部活動活性化事業	・就学援助費 ・通学補助金 ・部活動支援員人件費等
		・ICT推進事業 ・外国語教育推進事業	・学習用PCリース料 ・ALT人件費等
教職員	県費	校長、教頭、教諭（担任・特別支援・専科・養護・栄養・日本語）、非常勤、事務、部活指導	※1人当たり年間平均給与（672万円）
		栄養士・調理員	
		事務・司書・用務員	
市費	支援員・ALT・部活動外部支援員等		
	給食関連	学校給食事業	・給食調理業務 ・給食室維持管理費等
学童関連	・放課後児童健全育成事業 ・放課後子ども教室推進事業	・運営業務 ・スタッフ人件費等	
現状コストの合計		110.7 億円/年	

- ・ P1で説明した更新・改修費のほかに、学校教育にはさまざまなコストがかかっている。
- ・ 施設に係るコストとしては、保守点検などの維持管理費や光熱水費などがある。
- ・ そのほか、学校運営費や教育振興・教育支援事業などの教育活動に係るコスト、ICT推進事業などの新たな学習に係るコスト、給食・学童のコストなどがある。
- ・ 教職員人件費は、神奈川県が負担する県費のほか、栄養士や各種支援員など、小田原市が負担している費用もある。

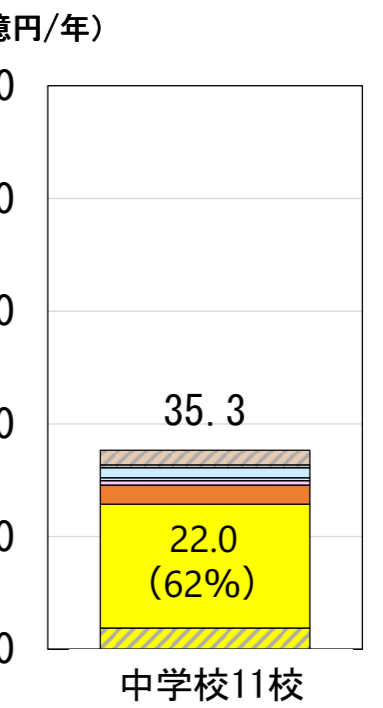
36校全校



小学校全校



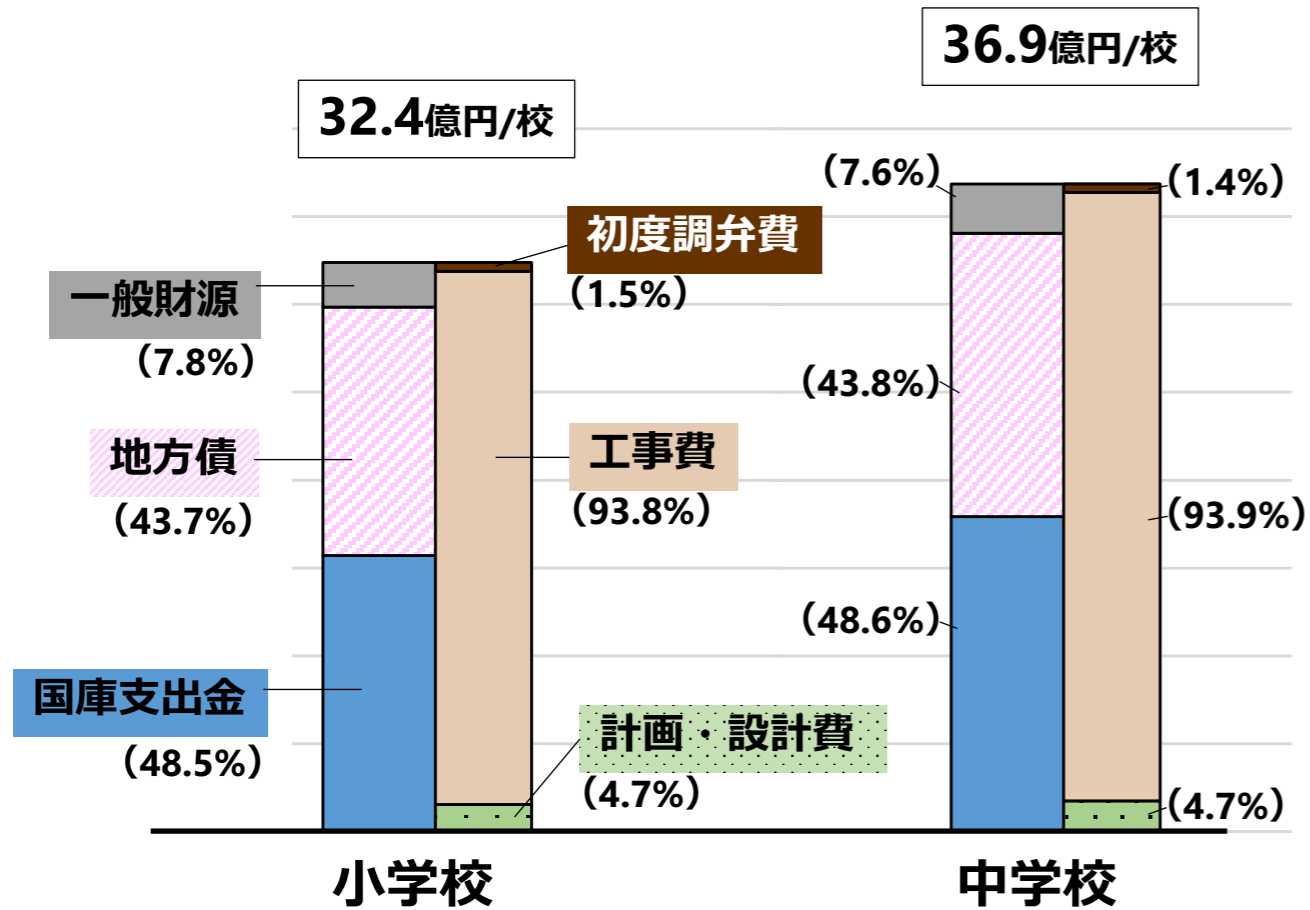
中学校全校



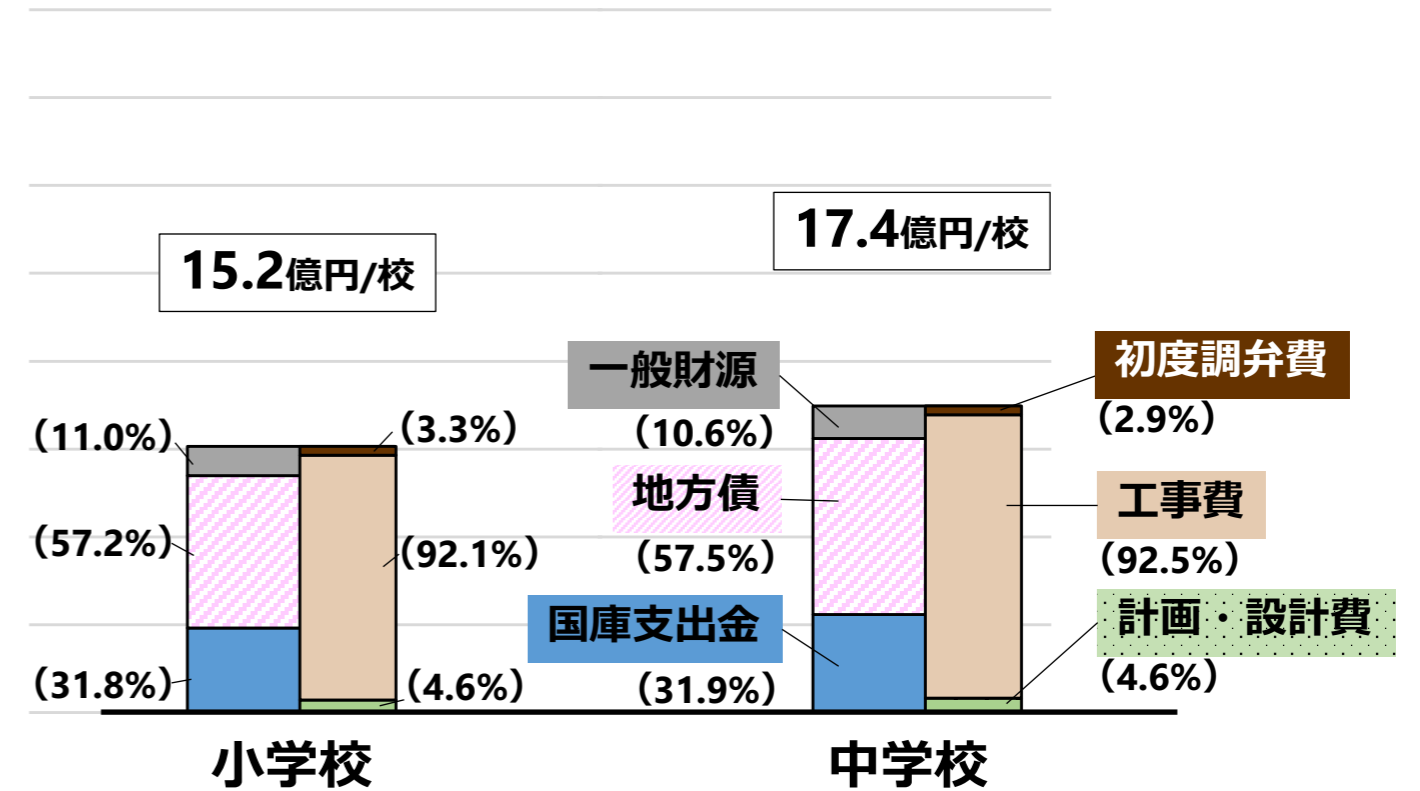
※令和3年度決算をもとに整理
 ※県の職員人件費は「令和3年度 神奈川県の給与・定数管理等について」における令和2年度データをもとに算出
 ※市の職員人件費は令和3年度決算における報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償、退職年金を集計したもの
 ※小・中分かれてない費目は学校数で按分

3. 小・中学校の改築・改修に係る費用

1校当たりの改築費



1校当たりの長寿命化改修費



<試算条件>

※小学校1校7,007㎡、中学校1校8,099㎡と仮定（いずれも12学級規模の学校を想定、屋内運動場面積含む）

※改築費、長寿命化改修費ともに、解体費・造成費・計画・設計費・工事費・初度調弁費を含む

※改築単価35.5万円/㎡、長寿命化改修単価18.1万円/㎡（小田原市学校施設中長期整備計画中の算定単価）に、建設費上昇トレンドを加味して+10%補正

※設計費は改築・改修費計の5%

※一般財源：用途が特定されず、どの経費にも自由に使用できる財源

地方債：地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れのこと。地方債は、原則として投資的経費（建設事業関係の経費）の一定部分に充てられる。

国庫支出金：国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等のこと。

- 学校の改築・改修は、解体・造成、計画・設計、工事等があり、事業期間は4～5年にわたる。
- 1校当たりの改築費は32.4～36.8億円、改修費は15.2～17.4億円で、そのうち、国庫支出金・地方債等の特定財源は全体の約90%、残りは一般財源となる。
- 今後、改築・改修が本格化すると、資金計画と財源確保が重要となることから、学校施設整備を目的とする基金の創設を検討する必要がある。